



富士石油株式会社  
証券コード：5017

# 株主のみなさまへ

## 第18期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日





## ご挨拶

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第18期中間報告書(2019年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

私どもを取り巻く事業環境につきましては、中東における地政学的リスクの高まりや米中貿易摩擦の深刻化などにより世界経済の先行きが不透明であることに加え、人口減少や燃料転換の進展等により国内石油需要の中長期的な減少が見込まれるなど、厳しい状況が継続しています。一方、出光興産株式会社と昭和シェル石油株式会社の経営統合により競争力強化を目的とした業界再編が更に進行しました。

1

このような事業環境のもと、当社は袖ヶ浦製油所におきまして本年5月から6月にかけて小規模定期修理を実施し、高経年設備の更新等により、一層の設備の信頼性の向上を図っております。また、本年10月には国際海事機関(IMO)による船舶用燃料油の硫黄分規制に対応した適合油の生産・出荷を開始しました。

今後とも安全・安定操業に努めるとともに、同製油所の立地上の優位性、安定した顧客基盤、高度化した生産設備などの強みを最大限に生かし、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2019年11月

## 目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙



代表取締役社長 柴生田 毅夫

2

## 営業の概況

当上半期における原油価格(ドバイ原油)は、期初1バレルあたり68ドル台で始まり、4月下旬には74ドル台まで上昇しましたが、その後は世界経済減速への懸念等から大きく下落し、8月上旬には56ドル台となりました。9月に入り、サウジアラビアの石油施設への攻撃による供給懸念の高まり等から、中旬には一時67ドル台まで急騰しましたが、その後は同石油施設の早期復旧見通しを受け下落し、60ドル台で期末を迎えました。この結果、期中平均は約64ドルとなりました。

一方、期初1ドル111円台前半で始まった外国為替相場は、4月下旬に112円台前半まで円安が進みましたが、その後、米政策金利の引き下げ観測や米国とイランの関係悪化等を背景に円買いが加速し、6月には一時107円割れとなりました。8月に入ると米中の報復関税の応酬等で一段と円高が進み一時104円台半ばとなりましたが、その後は米中の対立に緩和観測が出てきたこと等を受けて値を戻し、期末は107円台後半で終了しました。この結果、期中平均は約109円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して1,007千キロリットル減の3,137千キロリットル、当社の石油製品および石油化学製品等の販売数量は、887千キロリットル減の3,278千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、小規模定期修理による販売数量減により前年同期比728億円減収の2,118億円となりました。損益につきましては、在庫影響(総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)が12億円の原価押し上げ要因(前年同期は59億円の原価押し下げ要因)となったことに加え、小規模定期修理の影響等により、営業損失57億円(前年同期比160億円減益)となりました。経常損失は63億円(前年同期比163億円減益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は57億円(前年同期比137億円減益)となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業損失相当額は45億円(前年同期比89億円減益)、経常損失相当額は51億円(前年同期比91億円減益)となりました。



### 売上高

**2,118億円**  
(前年同期比 728億円減収)

### 営業損失

**57億円**  
(前年同期比 160億円減益)

### 経常損失

**63億円**  
(前年同期比 163億円減益)

### 親会社株主に帰属する 四半期純損失

**57億円**  
(前年同期比 137億円減益)

# 連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)	前期末 (2019年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	160,598	175,915
固定資産	123,150	123,229
資産合計	283,748	299,144
<b>負債の部</b>		
流動負債	175,963	180,491
固定負債	43,479	47,116
負債合計	219,443	227,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本	66,877	73,376
その他の包括利益累計額	△2,790	△2,044
非支配株主持分	218	204
純資産合計	64,305	71,536
負債純資産合計	283,748	299,144

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,105	△3,085
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,686	△1,165
財務活動による キャッシュ・フロー	△742	△1,136
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△139	△89
現金及び現金同等物の 増減額	537	△5,476
現金及び現金同等物の 期首残高	9,383	13,433
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,921	7,956

## ■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2019年4月1日 ～2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)
<b>売上高</b>	211,805	284,670
売上原価	215,385	272,398
売上総利益	△3,580	12,271
販売費及び一般管理費	2,150	1,956
<b>営業利益</b>	△5,730	10,315
営業外収益	1,330	1,712
営業外費用	1,989	2,107
<b>経常利益</b>	△6,389	9,920
特別利益	1,029	4
特別損失	58	42
税金等調整前四半期純利益	△5,419	9,881
法人税、住民税及び事業税	△8	1,888
法人税等調整額	301	△13
四半期純利益	△5,711	8,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	9
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	△5,726	7,996

さらに詳しい財務情報は  
当社ホームページをご覧ください。

富士石油

検索

<http://www.foc.co.jp/>



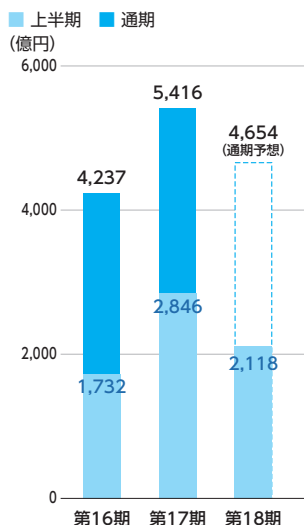
トップページ



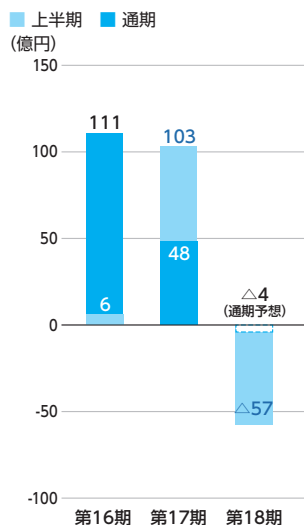
株主・投資家情報

# 連結決算ハイライト

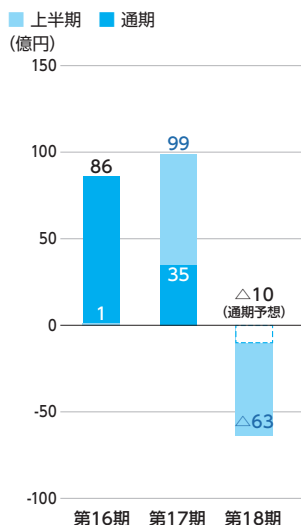
## 売上高



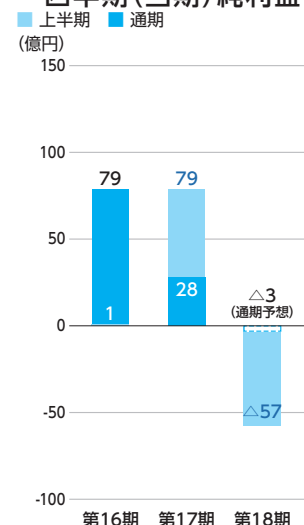
## 営業利益



## 経常利益



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



## 通期連結業績見通し

### 第18期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

#### 見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期60ドル/バレル  
為替レート：下期105円/ドル

#### 業績

売上高は4,654億円(前期比762億円減益)となる見通しです。  
損益につきましては、在庫影響が25億円の原価押し上げ要因(前期は23億円の原価押し下げ要因)となることに加え、小規模定期修理の実施による販売数量の減少等により、営業損失4億円(前期比52億円減益)、経常損失10億円(同45億円減益)、親会社株主に帰属する当期純損失3億円(同31億円減益)となる見通しです。

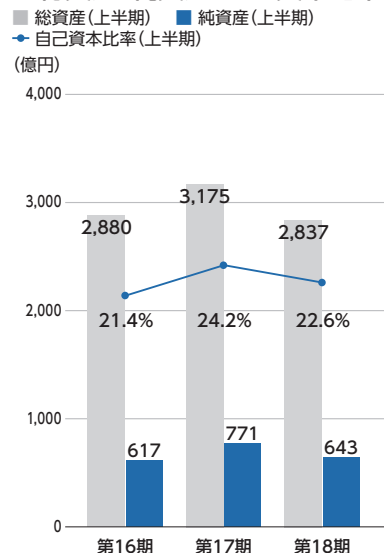
## 通期予想

売上高 4,654億円

経常損失 10億円

親会社株主に帰属する  
当期純損失 3億円

## 総資産/純資産/自己資本比率



通期連結業績見通しに関して  
通期連結業績見通しについては、2019年11月7日時点現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

## 小規模定期修理の実施

当社は、袖ヶ浦製油所において装置の定期的な開放点検(小規模定期修理)を実施しました。

今回の小規模定期修理では、一部装置の運転を停止して保全・補修作業を行い、設備の信頼性維持・向上を図りました。また、第3接触改質装置と第2減圧蒸留装置の能力増強を行いました(第3接触改質装置:日量28千バレル→30千バレル、第2減圧蒸留装置:日量60千バレル→65千バレル)。当能力増強は、重質油の処理可能量を更に増加させるとともに、より収益性の高い白油や石油化学基礎原料の生産得率の更なる向上を図るものです。



第3接触改質装置



第2減圧蒸留装置

## 地域貢献と海外技術協力

当社は、企業理念の一つに掲げる「ステークホルダーとの共存共栄」のもと、様々な活動を行っています。

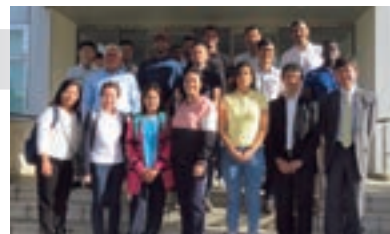


袖ヶ浦市役所にて行われた  
児童書贈呈式の様子

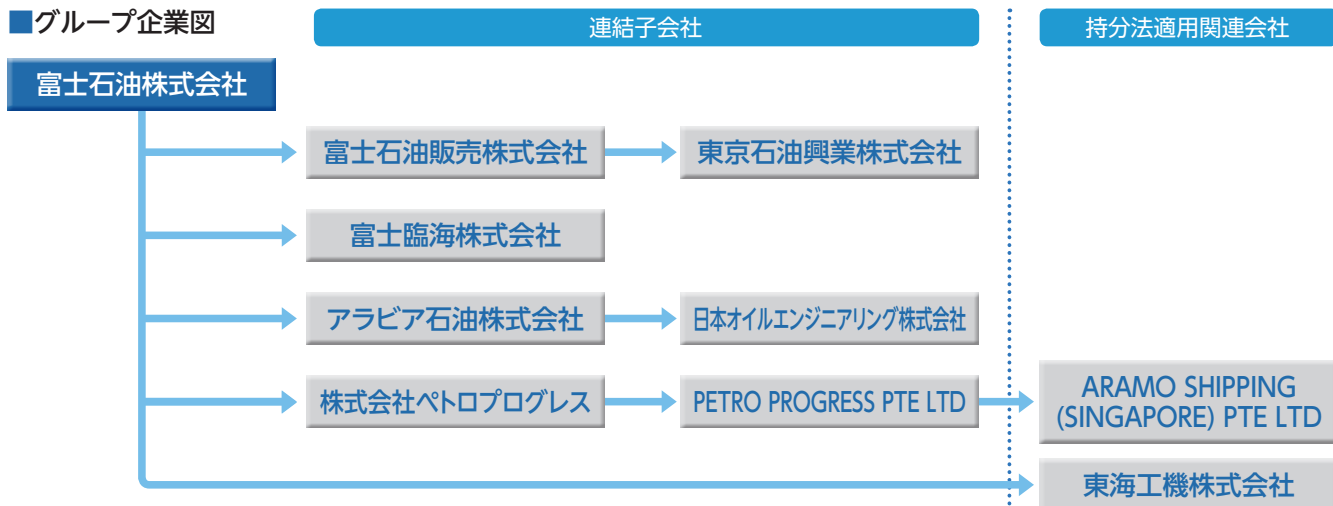
袖ヶ浦製油所では、地域の一員としての各種行事への参加などを通じて、積極的に地域との相互理解を深めています。

千葉県 の自然環境の保全や再生のために使用される「ちば環境再生基金」への募金を毎年継続して行っており、本年8月には当社社員が持ち寄った児童書161冊を袖ヶ浦市の公立保育所のために寄贈するなどの地域貢献活動も行っております。

研修に参加した各国国営  
石油会社職員のみなさんと



技術協力の一環として、袖ヶ浦製油所では、「(一財)JCCP国際石油・ガス協力機関」の事業に協力し、産油国の職員の見学を毎年受け入れています。本年10月にはサウジアラビア、UAE、カタール、イラン、リビア、タイ、ベトナム、ミャンマー、カザフスタン、ペルーの国営石油会社職員14名が訪れ、環境対策に関わる施設およびその運用について研修を受け、理解を深めました。このような研修受入は、2000年より行っています。



会社名		所在地	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクトの資産管理
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	(100.0)	石油開発・精製のエンジニアリング
株式会社ペトロプロGRESS	※1	東京	100百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売
PETRO PROGRESS PTE LTD	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

(注) ( )は当社の間接出資比率です。

# 会社概要 (2019年9月30日現在)

商号 富士石油株式会社  
(英文商号 Fuji Oil Company, Ltd.)

設立 2003年1月31日

資本金 24,467百万円

従業員数 単独482名 連結681名

本社 東京都品川区東品川二丁目5番8号

取締役

代表取締役社長 柴生田 敦 夫

代表取締役 八木 克 典

常務取締役 山本 重 人

常務取締役 関 大 輔

取締役(社外) 松村 俊 樹

取締役(社外) ムハンマド・ファハド

取締役(社外) ハーリド・サバーハ

取締役 寺尾 健 一

取締役 山本 孝 彦

取締役 川畑 尚 之

取締役 岩本 巧

取締役 津田 雅 之

監査役

常勤監査役 石井 哲 男

監査役(社外) 井上 毅

監査役(社外) 力石 晃 一

監査役(社外) 坂本 倫 子

会計監査人  
有限責任 あずさ監査法人

# 株式の状況 (2019年9月30日現在)

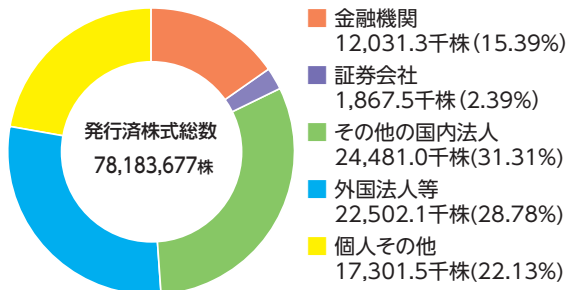
## 株式の状況

発行可能株式総数 ..... 200,000,000株

発行済株式総数 ..... 78,183,677株

株主数 ..... 12,518名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社JERA	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
出光興産株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,762.2	3.53
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
JXTGホールディングス株式会社	1,350.0	1.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,212.8	1.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC / JANUS HENDERSON HORIZON FUND	1,069.9	1.36



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.foc.co.jp/">http://www.foc.co.jp/</a>

## 富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル  
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815  
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

## 特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

